

目先、円高は一服

長期の為替レート(年次)



直近の為替レート(日次)



FLINT HILL

金融緩和と二重債務放射線調査 復興前に考えるべき二つの課題

①円高に備えた先制的な金融緩和

今後、3年程度の間、いまだに10兆〜20兆円程度の財政資金が復興事業として支出される。

マンデルフレミング

・モデルで考えれば、財政支出が増えると同高が誘発される。財政出動が金利上昇圧力を生み、通貨市場で円に対する需要が高まるからだ。1995年の阪神・淡路大震災後も円高が進んだ(左のグラフ)。足元の為替も警戒が必要だ(右のグラフ)。過度な円高が進めば、輸出が収縮し、デフレと需要不足が悪化する。政府は財政健全化のスタンスを堅持し、国債の信認を維持し、長期金利上昇を防止する必要がある。日本銀行は金融緩和姿勢を市場に強く印象づけ、できる手段は先制的に実施すべきである。

②二重債務を解決する公的機関

震 災害で無価値になった銀行貸し出しは、福島、宮城、岩手の3県だけで、1兆円になる

ともいわれる。グローバルなサブプライチエーンの再構築を急ぐという「効率性」の観点から、震災前の旧債務の減免を急がねばならない。地元金融機関の判断に任せていては時間がかかり過ぎる。国が

一橋大学経済研究所教授
CIGS研究主幹

小林慶一郎

Keiichiro Kobayashi

T.U.

出資して「債務整理機構」を設立し、被災者の旧債務を地元金融機関から一括して買い上げ、債務免除や債務の株式化などの処理を行わせるべきだ。地元金融機関には旧債務の譲渡と引き換えに劣後債などで資本注入を行い、新規融資できる体力を増強する。

③公共事業 放射能汚染調査のためのシステム構築

風評被害は、消費者が十分な情報を持たないから起きる。放射能で汚染された下水汚泥がセメントとして他地域で再利用されるといふ事態もすでに発生している。日本全国の自治体に、大気、河川、海、土壌の放射線や放射性物質の常時調査を義務づけ、その数値を公開することを徹底するべきだ。詳細な核種まで公開する必要がある。また、農水産物については、検査の結果、暫定基準値を下回っていないでも、数値を消費者に公開すべきである(同時に農水産業者への完全な補償をする必要がある)。これは財源を政府が拠出すべき一大公共事業である。また、海洋汚染は国際的な大問題。北太平洋地域全域で放射性物質を常時監視する国際機関を、日本が主導して設立すると提案すべきではないか。